米国

America's AI Action Plan（2025年7月）

トランプ政権、中国との覇権争い睨みAI開発・インフラ整備を推進

政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 「America's AI Action Plan」の概要

	主な政策方針
Ⅰ. イノベーションの促進	• 過度なAI規制を課す州への補助金制限など、AI開発を促す規制緩和 • オープンソース型のAIモデルの推進や計算資源の取引市場整備など、AI開発へのアクセス性向上 • 研究作業の自動化（ラボオートメーション）への投資やデータベースの整備など、科学分野でのAI活用促進
Ⅱ. AIインフラの構築	• データセンターや電力設備への迅速な許認可 • AI需要拡大にあわせた電力網の強靭化・拡充 • 半導体製造の米国内回帰促進 • AIインフラ構築に必要な専門人材の育成
Ⅲ. 国際的AI覇権と安全保障の確保	• 友好国へのAI関連技術の輸出を強化 • 国際機関が進めるAIフレームワークにおける中国の影響力抑止 • 懸念国に対し、先端半導体などのAI関連技術の輸出管理を強化

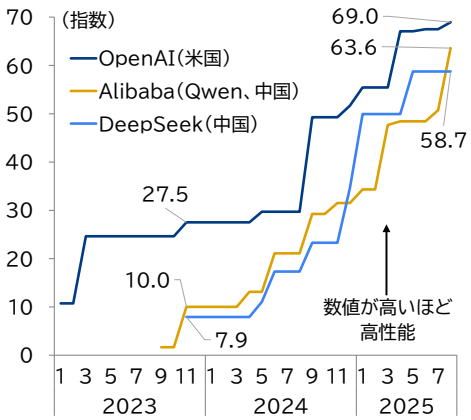
出所：ホワイトハウスより三菱総合研究所作成

2 主要IT企業のAIインフラ投資

企業	投資額	期間・内容
Google	850億ドル	•25年の設備投資見込額 •投資内容は、サーバー、データセンター、ネットワーク機器等
Amazon	1,180億ドル以上	•25年の設備投資見込額 •AWSのAI関連投資がメイン
Meta	数千億ドル	•複数のAI向け大規模データセンターを建設予定
Apple	5,000億ドル以上	•今後4年間で米国内に投資 •データセンター、製造設備、R&D等が含まれる
Microsoft	800億ドル	•24年7月から25年6月までのデータセンターへの投資額 •半分以上は米国内での投資
"Stargate Project"（OpenAI, Oracle等）	5,000億ドル	•24年から28年にかけてAIインフラへ投資

注：米国外での投資も含む点、投資内容が各社で異なる点、各企業のすべてのAIインフラ関連投資を網羅しているわけではない点に留意。
出所：各社公式発表、報道資料を基に三菱総合研究所作成

3 米中主要AIの性能比較



注：直近は25年8月。図中の数字は23年11月および25年8月の値。MMLUやGPQA Diamondなど複数の性能評価指標からArtificial Analysisによって作成された「Artificial Analysis Intelligence Index」を使用。
出所：Artificial Analysisより三菱総合研究所作成

評価ポイント

公表内容

- 7月23日、トランプ政権は米国のAI優位性を確保するための国家戦略「America's AI Action Plan」を公表した（図表1）。
- 同計画では、Ⅰ. イノベーションの促進、Ⅱ. AIインフラの構築、Ⅲ. 国際的AI覇権と安全保障の確保を3本柱として、30の政策方針とそれらを実現するための90以上の具体的施策が示されている。
- 具体的には、AI開発やAIインフラ（データセンター、電力インフラ等）拡充を促すための規制緩和、専門人材の育成支援、友好国へのAI技術輸出強化、懸念国に対するAI技術の輸出管理強化などが挙げられている。

政策の狙い

- この行動計画の政策には、大きく2つの狙いがあると考えられる。
- 第1に、米国のAI競争力強化である（図表1、Ⅰ・Ⅱ）。昨今のAI需要の急速な高まりを受けて、主要IT企業を中心に計算能力確保のためのAIインフラ投資が相次いでいる（図表2）。また、前政権下まで増加傾向にあったAI関連規制を是正・撤廃する方針も示された。規制緩和や迅速な許認可でAI開発・インフラ設備を加速させるとともに、巨額投資による景気下支え効果も期待される。
- 第2に、中国の競争力への対抗である（図表1、Ⅲ）。OpenAIを筆頭に米国企業が最先端モデル開発をリードしてきたが、近年は中国製AIが性能面で米国に迫っている（図表3）。さらに、中国のAI関連特許数・論文数は近年急増し、他国に大差をつけ世界首位に立っており、AIルール形成や国際標準策定での影響力拡大が見込まれる。これにより、米中間の競争は一層激化するだろう。
- 行動計画が進められる一方で、懸念もある。トランプ政権の移民抑制策や研究費削減政策などは、専門人材の流入減・流出増を通じて米国の中長期的な競争力を損なうおそれがある。さらに、各種調査[1,2]で、中国の消費者のAI受容度の高さが示されており、社会実装の進展度で中国に後れをとる可能性もある。

注1:Edelman "2025 Edelman Trust barometer" 注2:Stanford University "The 2025 AI Index Report"

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.